

アイ 皆様と国会をつなぐ、いそぎ哲史の [アイ・コネクト]

-connect



vol. 27

Aug. 2022



発行：国民民主党参議院比例区第14総支部

給料が上がる経済の実現へ 「人づくりこそ 国づくり」 に沿った決断

第208回
通常国会での
いそぎ議員の
活動をまとめました!
動画は
こちらから!



44年ぶり!

異例の本会議賛成討論 国民生活と経済に ベストな答えを!

6月15日に閉会された
150日間の第208回
通常国会において、いそ
ざき議員は32回の質問・
討論に立ちました。その
中でも3月22日の本会
議での「44年ぶりの異例
の出来事」と評された、令
和四年度総予算案に対
する賛成討論の該当部
分全文を紹介しします。

国民民主党 新緑風会の磯崎哲史です。
会派を代表し、ただいま議題となりま
した令和四年度総予算案に賛成の立場
から討論を行います。

二月二十二日、衆議院本会議での採決
時に我が党の玉木代表が申し上げた通
り、本予算案は私たち国民民主党が目指
す姿に比べれば、百点満点と言えるもの
ではありませんでした。そこで、国民民主
党は衆議院において、賃上げ税制の拡充
や教育国債の発行による教育予算の倍
増、トリガー条項の凍結解除などを柱と
する組替え動議を提出しました。

この組替え動議は賛同されなかったも
の、しかし我々は大局的に観て、以下の

ば、政策の大転換が必要であり、そのため
には教育・科学技術予算を抜本的に引き
上げなくてはなりません。

私たち国民民主党は、「教育国債」の発
行により、教育・科学技術予算を現行の
5兆円から10兆円へ文字通り「倍増」さ
せ、少なくとも10年間継続することを訴
えていますので、政府の政策に取り込ん
でいただきたいと改めて要望します。

経済財政政策に関しては、国民民主党
は、すでに参議院に提出した「給料が上
がる経済実現法案」と題した税制改正法
案の中で、赤字企業にも賃上げインセン
ティブを提供できるよう法人事業税、固

2022年 3月4日 3月8日 3月15日 3月16日 3月22日 3月23日 3月29日 3月31日 4月5日

国会質問・討論等
議員活動報告
その他の活動

予算委員会
(一般質疑)

内閣委員会
(大臣所信質疑)

地方創生デジタル
特別委員会
(予算委員会委嘱審査)

予算委員会
(討論・令和
四年度予算案)

内閣委員会
(一般質疑)

内閣委員会
(法案質疑・審議案改正案)

地方創生デジタル
特別委員会
(大臣所信質疑)

予算委員会
(討論・令和
四年度予算案)

内閣委員会
(一般質疑)

内閣委員会
(法案質疑・審議案改正案)

地方創生デジタル
特別委員会
(大臣所信質疑)

予算委員会
(討論・令和
四年度予算案)

内閣委員会
(一般質疑)

内閣委員会
(法案質疑・審議案改正案)

地方創生デジタル
特別委員会
(大臣所信質疑)

予算委員会
(討論・令和
四年度予算案)

内閣委員会
(一般質疑)

内閣委員会
(法案質疑・審議案改正案)

地方創生デジタル
特別委員会
(大臣所信質疑)



3月4日



3月8日 内閣委員会



3月16日



3月22日



3月23日



4月12日

ANA総合トレ
ニングセンター
「BANABASE」視察

国民民主党と
都民ファースト
との意見交換会

第208回
通常国会開会

国民民主党 新型
コロナウイルス
対策本部

国民民主党
東京都連You
Tubeライブ

国民民主党
エネルギー調査会
事務局長に就任

国民民主党
政調第1部会
週1回以上のペースで国会
閉会まで計36回開催

国民民主党
政調全体会議
決された予算案、法案等
の報告や最終決定が行わ
れる会議。政務調査会長
代理兼第1部会長として
会議を牽引

国民民主党
政調全体会議
決された予算案、法案等
の報告や最終決定が行わ
れる会議。政務調査会長
代理兼第1部会長として
会議を牽引

国民民主党
政調全体会議
決された予算案、法案等
の報告や最終決定が行わ
れる会議。政務調査会長
代理兼第1部会長として
会議を牽引

国民民主党
政調全体会議
決された予算案、法案等
の報告や最終決定が行わ
れる会議。政務調査会長
代理兼第1部会長として
会議を牽引

国民民主党
政調全体会議
決された予算案、法案等
の報告や最終決定が行わ
れる会議。政務調査会長
代理兼第1部会長として
会議を牽引

国民民主党
政調全体会議
決された予算案、法案等
の報告や最終決定が行わ
れる会議。政務調査会長
代理兼第1部会長として
会議を牽引

国民民主党
政調全体会議
決された予算案、法案等
の報告や最終決定が行わ
れる会議。政務調査会長
代理兼第1部会長として
会議を牽引

国民民主党
政調全体会議
決された予算案、法案等
の報告や最終決定が行わ
れる会議。政務調査会長
代理兼第1部会長として
会議を牽引

国民民主党
政調全体会議
決された予算案、法案等
の報告や最終決定が行わ
れる会議。政務調査会長
代理兼第1部会長として
会議を牽引

国民民主党
政調全体会議
決された予算案、法案等
の報告や最終決定が行わ
れる会議。政務調査会長
代理兼第1部会長として
会議を牽引

国民民主党
政調全体会議
決された予算案、法案等
の報告や最終決定が行わ
れる会議。政務調査会長
代理兼第1部会長として
会議を牽引

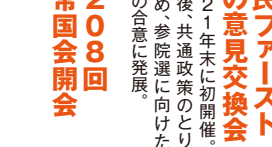
国民民主党
政調全体会議
決された予算案、法案等
の報告や最終決定が行わ
れる会議。政務調査会長
代理兼第1部会長として
会議を牽引



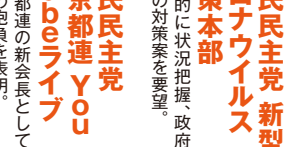
1月11日



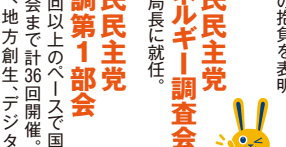
1月13日



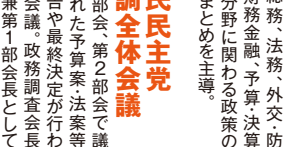
1月17日



1月19日



1月21日



2月1日



2月4日



2月6日



2月19日



2月21日



2月24日



2月26日

理由から政府予算案に賛成することを党として決定しました。

第一に、長引くコロナ禍による暮らしや経済への重大な影響への対策として、**予算の早期成立が求められていること。**

第二に、賃上げや人づくりを重視する姿勢は、国民民主党が先の衆院選から掲げ続けている「**給料が上がる経済の実現**」、「**人づくりこそ国づくり**」の方向性に沿ったものであること。

そして、その際に第三の理由として掲げた「**トリガー条項の凍結解除によるガソリン代値下げを検討する**」としていたことについても、その後の

協議や参議院での審議などを経て、実務者協議が始まることとなりました。早急なトリガー条項の凍結解除に加えて、重油や灯油、これまで対象になつてこなかった航空燃料なども含めて、**燃料の価格抑制策を原油価格が一定程度下がるまで実施し続けることを改めて要望します。**

コロナだけでも社会経済に計り知れない影響が及んでいる中、ロシアのウクライナへの侵攻による情勢の緊迫化、混乱が原油価格をはじめとした物価上昇などをもたらしていることが加わって、国民生活がさらに圧迫されています。そうした非常事態とも言える状況が続ぎ、先行きが見



定資産税、消費税を軽減措置の対象税目にしていきます。政府の税制改正法案の法人税減税による賃上げ促進では、**法人税を払うことができる黒字企業しか恩恵を受けることができない**からです。さらに政府案では、中小企業の控除要件を「全雇用者の」給与総額を15%以上増加させた場合とし、大企業の「継続雇用者」と比べ、その対象を遅れています。これでは、雇用者が増えて給与総額は増えても、**従業員一人ひとりの給料が上がることは直結しません。**

これらの課題が、これまでの賃上げ税制の結果が思わしくないことの主な理由となつていると思われることから、軽減措置の対象税目と控除要件について、国民民主党案を是非呑んでいただきたいと思います。

加えて、デジタル化、脱炭素化を新たな資本主義の市場のメインストリームにしていくために、**投資額以上の控除を可能にするハイパー償却税制の導入や10%から5%への消費**

税減税、低所得者中堅所得者の所得を上げるための**給付付き税額控除の導入**、課税根拠が失われている**自動車重量税の当分の間税率分を廃止**することなどにより、供給、需要の両面から経済を活性化させ、ひいては給料が上がるための環境を整えていく。これらの政策を実施することを求

4月7日

4月12日

4月13日

4月14日・19日

4月21日

4月22日

4月26日・28日

5月11日

5月17日

内閣委員会
(一般質疑)

内閣委員会
(法案質疑：道路交通法改正案)

本会議(代表質問：経済安全保障推進法案)

地方創生デジタル特別委員会
(法案質疑：第12次地方分権一括法案)

内閣委員会
(法案質疑：経済安全保障推進法案)

内閣委員会
(参考人質疑：経済安全保障推進法案)

地方創生デジタル特別委員会
(行政キャッシュレス化法案)

単なるキャッシュレス化ではなく、デジタル化、業務の簡素化、効率化を、自動車のワンストップサービス(OSS)などを例にして要望。

内閣委員会
(法案質疑：経済安全保障推進法案)

本会議(討論：経済安全保障推進法案)

賛成の立場から討論に立ちつつ、明らかになった課題を列挙。

内閣委員会
(一般質疑)



2月6日

2月10日

2月11日

2月22日

3月5日

3月10日

3月11日

3月23日

4月4日

給料が上がる経済実現法案(税制改正法案)提出・記者会見

国民民主党として第208回通常国会で最初となる法案を参議院に提出。

国民民主党広島県連立大会

国民民主党憲法調査会

国民民主党定期大会

自動車産業の未来を考える会議員連盟総会

国民民主党東京都連定期大会

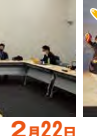
国民民主党Go!Go!こくみんライブ

総合経済安全保障法案提出・記者会見

政府提出の経済安全保障推進法案を補完する法案として、国民民主党案の審議を要望。

コロナ版金融モラトリアム法案提出・記者会見

国民民主党政調と連合との意見交換会



通せない状況にあるからこそ、今回の当初予算案への野党による賛成が異例の出来事と評されても、我々国民民主党は、**国民生活と経済にとってベストな答えを見出すべく、政府与党と交渉し、一定の結果を出すことができたと考えています。**

与野党だからといって常に対立点を探るのではなく、徹底した議論の上に、国民にとってベストと言える結論を得ることが改革中道の政治姿勢であり、コロナ禍の中、**今も苦労が続く国民の生活を思い、考え抜いた判断です。**国民民主党は、引き続き「**対決より解決**」、「**政策先導型**」の政治スタイルで機動的、建設的に政策提案をしていきたいと思えます。

その意味で、衆議院でも指摘した通り、政府予算案には不十分と考える点があることから、ここ参議院でも改めて我々の政策提案をさせていただきます。

特に、私たちが重視している「人づくりこそ国づくり」、いわゆる人への投資については、**岸田総理は所信表明演説で「少なくとも倍増させる」と述べながら、当初予算案の文教及び科学振興費は増えていません。**総理が言及されているように、「資本主義における付加価値の源泉は、創意工夫や新しいアイデアを生み出す『人的資本』にある」というのはその通りです。これまでの規模をベースに、毎年微増か横ばいの予算配分を続けていては、**付加価値を生み出す前に経済がシュリンクしてしまいます。**人への投資による「新しい資本主義」を本気で目指すのであれば

めま

財源については、教育・科学技術予算に対しては「**教育国債**」を、思い切った財政政策には**日銀保有国債の一部永久国債化**などで捻出するなどして確保し、対応すべきものと考えます。

ここまで、給料が低迷する経済を給料が上がる経済に転換させ、安心の国民生活を実現させるために、**積極財政による政策をできるだけ早く実施することの重要性**を中心に述べてきました。

しかし、事態の変化のスピードはますます速くなってきたており、今提案した政策の中身も、変化に伴ってリバイスが必要になってきます。また、これまでの**財政、金融といった従来型の政策に加え、広く世界を見渡すと、経済安全保障、国際標準化といった新たな政策の重要性**が、我々が考えている以上に増してきていると認識します。

最後になりますが、国民民主党は、これからも**永田町の前列にとらわれず、「対決より解決」の姿勢で政策本位の行動を続けてまいります**ことを申し上げ、討論と致します。
ありがとうございました。

賛成討論の動画はこちらから視聴できます。



5月19日

内閣委員会
(法案質疑：こども家庭庁設置法案、こども基本法案)

社会全体で、子どもを子どもの視点で支える「こどもまんなか社会」の理念について質問。

5月20日

地方創生デジタル特別委員会
(構造改革特区法改正案)

内閣委員会
(法案質疑：こども家庭庁設置法案、こども基本法案)

6月3日

予算委員会(集中審議：「ウクライナ問題等内外の諸課題」)

海外からの観光客のマスク着用の方針について質問。また、国際ルールづくり政策の重要性を主張。

6月7日

内閣委員会
(参考人質疑：こども家庭庁設置法案、こども基本法案)

明石市の出生率や人口が増加させた泉市長らに対し、子どもに関わる公的給付の所得制限のあり方等について質問。

6月10日

内閣委員会
(法案質疑：こども家庭庁設置法案、こども基本法案)

内閣委員会
(法案質疑：こども家庭庁設置法案、こども基本法案)

岸田総理に対し、子ども関連施策における所得制限の撤廃を要望。

6月15日

本会議(討論：こども家庭庁設置法案、こども基本法案)

賛成の立場から討論に立ちつつ明らかにした課題を指摘し、国民民主党の政策を提案。

4月8日

内閣委員会視察
道路交通法改正案の審議に際し、電動キックボードや配送ロボットについての説明会、試乗を実施。

4月26日

教育国債法案、生活衛生支援法案提出・記者会見

4月27日

自動車産業脱炭素化推進法案提出・記者会見

5月12日

内閣委員会視察
こども家庭庁設置法案に際し、まちのこども園認定NPO法人キッズドアを視察。

5月20日

公職選挙法改正案(参院定数6減等案)提出

6月10日

所得制限撤廃法案、労働契約継承法改正案提出・記者会見

6月13日

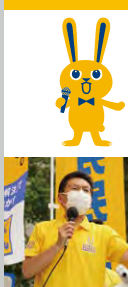
国土交通大臣要請
斉藤鉄夫国土交通大臣に対し、自動車産業の未来を考える議員連盟会長として、他の議員連盟並びに自動車総連と共に、「自動車整備士の課題解決に向けた10提言」を手交し、実施を要望。

6月15日

第208回通常国会閉会

6月22日~7月10日

第26回参議院議員通常選挙



6月22日~

6月15日

6月13日

6月10日

5月12日

4月27日

4月8日

世界市場で勝ち抜くため、政府全体で「国際標準化」の取り組みを！

投資にまで繋がる国際標準の重要性

いそぎ議員は6月3日の参議院予算委員会で質問に立ち、長年取り組んできたテーマでもある国際標準等のルールメイキングの重要性を指摘し、「専門の大臣を設け、政府全体で取り組むべき課題だ」と岸田総理らに訴えました。その概要を紹介します。

図1



磯崎議員 総理は経済政策に関して、「官と民との協働で成長エンジンを作ることが大事」と発言されている。私はルールメイキングがこれからの成長エンジンになり得ると考えている。国際的なルールが色々なところで作られており(図1)、Suica(Felica方式)、Wi-Fi、CO2排出量の計算方法なども標準化されている。三十年ほど前、日本の洗濯機がイギリスの提案した規格に合わせたため東南アジアで販売できなかったように、時にルールは、相手企業を市場から締め出す武器になっている。欧州はルール作りに長けていて、アメリカは強大な市場で標準化することに長けている。そのような中で、経産省が最近ルール形成に関する国内市場の調査分析をしたそうだが、どのような問題意識で調査したのか。

磯崎議員 総理は経済政策に関して、「官と民との協働で成長エンジンを作ることが大事」と発言されている。私はルールメイキングがこれからの成長エンジンになり得ると考えている。国際的なルールが色々なところで作られており(図1)、Suica(Felica方式)、Wi-Fi、CO2排出量の計算方法なども標準化されている。三十年ほど前、日本の洗濯機がイギリスの提案した規格に合わせたため東南アジアで販売できなかったように、時にルールは、相手企業を市場から締め出す武器になっている。欧州はルール作りに長けていて、アメリカは強大な市場で標準化することに長けている。そのような中で、経産省が最近ルール形成に関する国内市場の調査分析をしたそうだが、どのような問題意識で調査したのか。

ノウハウを持つ事業者の発掘、育成などを検討したい。

磯崎議員 ヨーロッパはコンサルティング業が積極的にルール作りを促進して、市場規模は数百倍の違いがあると思う。物ベースの規格だけではなく、経済全体に視野を広げて見ると、ルールメイキングは「国際条約」の時点から始まっている(図2)。例えば、CO2削減ではCOP(国連気候変動枠組条約締約国会議)の京都議定書やパリ協定などの段階でルールが作られ、次に国際標準のルールブックが作られる。環境に取り組む企業が情報開示をルール化すると、それが企業の格付けや投資にも連動していく。

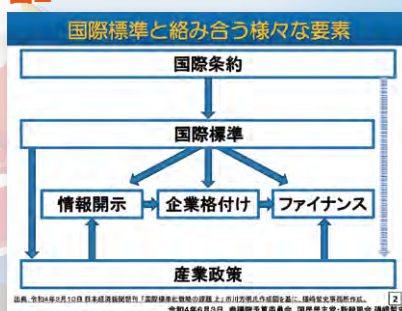
標準化戦略の全体を見渡せる組織が必要

磯崎議員 昨年の骨太方針に「標準化の取組」とあるが、もつと上位概念に位置づけ、政府全体でルールメイキングに取り組んでいくべきであり、専門の大臣を設けるべきではないか。

小林経済安全保障担当大臣 今年二月にEUは標準化戦略を公表し、昨年の十月、中



図2



国の国家標準化発展綱要が報じられ、海外では標準化に対する意識が確実に高まっている。我が国も国際的なルール作りに率先して取り組む必要がある、その前提として標準化に値する物やサービスを生み出すことが重要。

岸田内閣総理大臣 近年、グローバルなサプライチェーンの脆弱性や、国家、地域間の相互依存リスクが顕在化しており、安全保障の観点も踏まえ、ルールに基づく国際経済秩序の強化を図っていく必要がある。自由で公正な経済秩序の拡大に向けた国際的取り組みを主導していくとともに、経済安全保障への対応について、国際ルール作りを含め、政府一丸となって進めていきたい。ルール形成の担当大臣は、ひとつのアイデアだと思いが、自動車、金融、医療もあれば食品もあるので、一人で担当するのは難しい。

磯崎議員 欧州委員会は新たな標準化戦略を打ち出し、欧州を更に強くすることを第一に、自分たちに有利な「自由と公正」を目指している。一人の大臣が全分野を見られないのはその通りだが、全体像を描くために全体を見渡せるポジションや組織が必要だということの問題提起している。新しい経済政策の三本の矢として金融政策と財政政策に加えて、国際ルール形成政策を打ち立ててはどうか。

岸田内閣総理大臣 岸田政権においては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を、官と民が連携して社会課題の解決を成長のエンジンに転換し、持続可能な成長を目指すことで経済政策を考えていきたい。

磯崎議員 「民間投資を喚起する」と言われたが、先ほどの図2には投資の構図の中にルールが入っている。国内は、税制改正などで投資を喚起することはできても、ルール作りに参入しないと世界の投資は日本に目が向かないと思う。これからのマーケットの中で、日本企業が成長し国益をしっかりと積み上げることができると、分岐点に来ている。この分野で立ち遅れると、「商品で勝つて商売で負ける」構図は変わらないので、是非、危機感を共有させていただきたい。

国際標準、ルール形成の重要性について大臣達ははまだ危機感が薄いようですが、グローバル競争において、その領域で主導権を発揮していけるかどうかは日本企業や国益を守っていく上でのカギになると確信しています。民間の積極的な取り組みは勿論ですが、政府としても主導的、戦略的に取り組んでいく必要があることを、引き続き訴え続けます。是非注目してください。



ISOGABA

いそがば 哲史

2022. 1/5~8/12 現在

各種会合 (Web参加含む)
98件に参加しました。国会見
学は40件の訪問を受けまし
た。今年7月の参議院議員通
常選挙では各地に21件の応
援に駆け付けました。



参議院議員 通常選挙を終えて

参議院選挙を通じ多くの方々に関心
民主党を支えて頂き、比例代表では自
動車総連顧問である同僚の浜口誠議員
が再選を果たすことができました。この
間のご理解とご協力、最後までのご支援
に心から感謝申し上げます。一方、現職
議員2名の落選は痛恨の極みであり、党
としての実力不足を痛感する結果とな
りました。

また選挙期間中、凶弾に倒れた安倍
元首相のご冥福を衷心よりお祈り申し
上げます。どのような理由であってもテロ行
為は許されません。



私たちは今後も徹
底した議論の上で
答えを見出す「対
決より解決」の姿
勢で政治と向き合
い、働く者生活者
目線の立ち位置を
堅持し、政策の実
現に全力で取り組
んで参ります。

参議院議員
いそざき 哲史

公式Webサイト
isozakitetsuji.com

公式SNS
最新の活動状況を
発信中です!



i-connect
データ版



いそざき哲史公式YouTubeチャンネル



皆さんの代表として国会で
のリアルな論戦を配信中心!

